

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 2 - 7
作成年月日 H24. 7. 23
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 特定健康診査・特定保健指導事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名 高齢者医療確保法
事業終了年度 平成26年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名 国民健康保険法

会計区分 一般会計 款 4. 衛生費 項 1. 保健衛生費 目 3. 健康増進費

担当課 福祉保健課 担当係名 健康推進係 調書作成者職氏名 係長 工藤貢一

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 83

分類	コード	名称
基本目標	3	生涯を支える“まちづくり”
施策項目	13	保健対策の推進
単位施策	1	健康づくり

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 高齢者医療確保法及び国民健康保険法に基づく対象者
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 検診機関への委託による実施。 特別会計からの執行委任。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 生活習慣病の発症・重症化の防止。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内 容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 見 込	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	1,307	1,920	1,782	1,515	2,640	9,164
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他		1,307	1,920	1,782	1,515	2,640	9,164
一般財源							0

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☒ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	高齢者医療確保法及び国民健康保険法に基づく検診のため、事業内目的は明確である。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☒ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	事業に伴う効果がある。 受益者負担を1/3としており、最低限の支出となっていると考えられるため。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	受診率を伸ばす必要があるため。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☐ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☒	事業の性質上、代替性はなし。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	受診率向上等の一部改善の余地はあるが概ね計画通りのため。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの